

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【事業年度】	第5期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ドトール・日レスホールディングス
【英訳名】	DOUTOR・NICHIRETS Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 正則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区猿樂町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木高 毅史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区猿樂町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木高 毅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第1期 平成20年2月	第2期 平成21年2月	第3期 平成22年2月	第4期 平成23年2月	第5期 平成24年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	101,314	103,967	100,788	105,011	107,721
経常利益 (百万円)	10,434	9,849	9,441	8,099	7,475
当期純利益 (百万円)	5,453	4,038	4,183	4,019	2,513
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,764
純資産額 (百万円)	75,493	76,968	80,218	81,370	81,939
総資産額 (百万円)	91,158	93,910	100,507	102,236	102,845
1株当たり純資産額 (円)	1,496.94	1,526.14	1,590.47	1,656.16	1,698.71
1株当たり当期純利益 (円)	108.07	80.09	82.95	80.24	51.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	82.0	79.8	79.6	79.6
自己資本利益率 (%)	7.4	5.3	5.2	5.0	3.1
株価収益率 (倍)	17.5	17.2	13.7	13.7	20.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,110	9,162	8,315	9,859	6,758
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,748	8,451	6,021	4,389	1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,209	1,897	145	4,121	2,990
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,754	15,554	17,689	19,011	20,898
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,860 (5,066)	2,037 (5,079)	2,337 (5,534)	2,373 (5,919)	2,318 (5,603)

(注) 1. 第1期の連結財務諸表は、株式会社ドトールコーヒー及び日本レストランシステム株式会社が平成19年3月1日に統合されたものとして作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益	(百万円)	1,749	3,641	1,195	2,086	5,747
経常利益	(百万円)	1,606	3,268	783	1,585	5,090
当期純利益	(百万円)	1,603	3,266	779	1,575	5,085
資本金	(百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数	(株)	50,609,761	50,609,761	50,609,761	50,609,761	50,609,761
純資産額	(百万円)	70,182	71,524	70,987	69,574	72,442
総資産額	(百万円)	70,196	71,568	73,953	73,045	76,248
1株当たり純資産額	(円)	1,386.96	1,413.51	1,402.91	1,417.04	1,503.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益	(円)	31.68	64.55	15.40	31.34	103.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	100.0	99.9	96.0	95.2	95.0
自己資本利益率	(%)	2.3	4.6	1.1	2.2	7.2
株価収益率	(倍)	59.6	21.4	73.7	35.0	10.0
配当性向	(%)	78.9	40.3	168.8	83.0	25.0
従業員数	(人)	-	2	15	19	31

(注) 1. 第1期の事業年度は平成19年10月1日から平成20年2月29日までであります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年4月	(有)ドトールコーヒーをコーヒー焙煎加工卸販売を目的に設立。
昭和48年4月	ショウサンレストラン企画(株)設立。
昭和48年6月	ジャーマンレストランシステム(株)設立。
昭和51年1月	(有)ドトールコーヒーを株式会社に組織変更。
昭和53年6月	ショウサンレストラン企画(株)とジャーマンレストランシステム(株)が合併し、商号を日本レストランシステム(株)(現連結子会社)に改める。
平成5年8月	(株)ドトールコーヒー(現連結子会社)、日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年11月	(株)ドトールコーヒー、東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成15年7月	日本レストランシステム(株)、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年11月	日本レストランシステム(株)、東京証券取引所市場第一部に指定。
平成19年4月	日本レストランシステム(株)及び(株)ドトールコーヒー(以下、総称し「両社」という)は、株主総会の承認決議等所要の手続きを経た上で、株式移転により共同で持株会社(当社)を設立することを両社の取締役会で決議し、基本合意書を締結。
平成19年5月	両社は、基本合意書に基づき共同して株式移転計画書を作成。
平成19年6月	両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについての承認を得る。
平成19年10月	両社が共同で当社を設立し、当社普通株式を東京証券取引所に上場。
平成20年8月	洋菓子製造卸の効率化・強化を図るために、D & Nコンフェクショナリー(株)(現連結子会社)を設立。
平成20年12月	両社のノウハウを集結した新業態店舗の事業展開を図るために、D & Nカフェレストラン(株)(現連結子会社)を設立。
平成21年10月	ベーカリー事業に本格進出するために、(株)サンメリー(現連結子会社)を全株式取得により子会社化。
平成23年8月	海外飲食事業を統括するための会社として、D & Nインターナショナル(株)(現連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（共同持株会社）と子会社22社及び関連会社4社で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導事業、ベーカリー事業、食料品の販売事業等、また各事業に関連するサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）事業内容

（レストラン事業）

子会社日本レストランシステム(株)及びD & Nカフェレストラン(株)が、レストランチェーンを運営しております。なお、仕入機能として、日本レストランベジ(株)（青果物の仕入）、日本レストランフーズ(株)（食肉類の仕入）、日本レストランサプライ(株)（包材等の仕入）があり、製造及び加工の機能として、日本レストランプロダクツ(株)（ソース等の製造）、日本レストランハムソー(株)（ハム等の製造）があり、物流機能として日本レストランデリバリー(株)、サービス機能としてD & Nレストランサービス(株)（デザイン、メンテナンス等）があります。

また、子会社の(株)サンメリーがベーカリーを製造・販売しており、また、エフアンドエフシステム(株)は直営店で自然食品を販売しております。さらに関連会社のT & Nネットサービス(株)はインターネット等を利用した通信販売業を、らでいっしゅぼ - や(株)は有機野菜や無添加食品を宅配で販売しております。

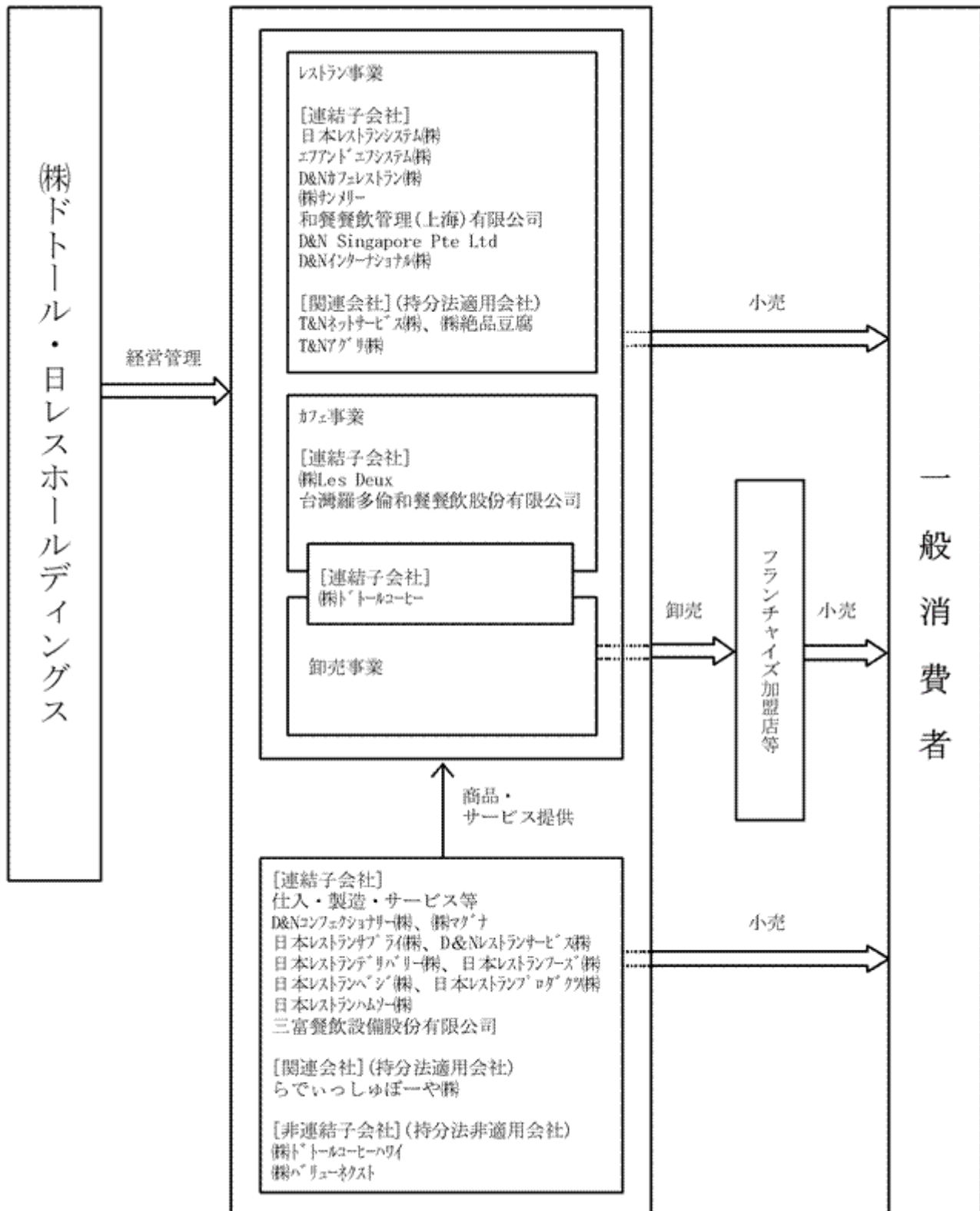
（カフェ事業）

子会社(株)ドトールコーヒー及び(株)Les Duexが直営店を運営し、コーヒー、食品並びに器具等を販売しております。

（卸売事業）

子会社(株)ドトールコーヒーが、フランチャイズ加盟店、一般喫茶店、レストラン等へコーヒー等を卸売りをしており、フランチャイズ加盟店より加盟金・ロイヤリティ等の収入を得ております。また、(株)マグナが厨房機器の卸売り、D & Nコンフェクショナリー(株)がケーキ類の製造・卸売りをしております。

(2) 事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ドトールコーヒー (注)2	東京都渋谷区	11,141	カフェ事業 卸売事業	100.0	役員の兼任5名
日本レストランシ ステム㈱(注)2	東京都渋谷区	3,505	レストラン事業	100.0	役員の兼任4名
D&Nコンフェク ションアリー㈱(注) 2	東京都渋谷区	480	卸売事業	100.0	役員の兼任3名
D&Nカフェレスト ラン㈱(注)2	東京都渋谷区	200	レストラン事業	100.0	役員の兼任4名
D&Nインターナ ショナル㈱(注) 2	東京都渋谷区	50	レストラン事業	100.0	役員の兼任5名
㈱サンメリー	東京都渋谷区	50	レストラン事業	100.0	役員の兼任5名
㈱マグナ(注)2	東京都港区	100	卸売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランベジ ㈱	東京都渋谷区	20	レストラン事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランフー ズ㈱(注)2	東京都渋谷区	100	レストラン事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランデリ バリー㈱(注)2	東京都渋谷区	100	レストラン事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランサブ ライ㈱	東京都渋谷区	20	レストラン事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランプロ ダクツ㈱	三重県度会郡玉 城町	30	レストラン事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
D&Nレストラン サービス㈱	東京都渋谷区	77	レストラン事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
エフアンドエフシス テム㈱(注)2	東京都渋谷区	100	レストラン事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
日本レストランハム ソー㈱	東京都渋谷区	10	レストラン事業	60.0 (60.0)	役員の兼任1名
㈱Les Deux	東京都渋谷区	50	カフェ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
D&N Singapore Pte Ltd	シンガポール 共和国	1,000,000 (S\$)	レストラン事業	90.0 (90.0)	役員の兼任2名
和餐餐飲管理(上 海)有限公司	中国、上海	40	レストラン事業	70.0 (70.0)	役員の兼任1名
台湾羅多倫和餐餐飲 股?有限公司	台湾	20,000,000 (NT\$)	カフェ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
三富餐飲設備股?有 限公司	台湾	7,500,000 (NT\$)	レストラン事業	51.0 (51.0)	役員の兼任なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) T & N ネットサービス(株)	東京都渋谷区	50	レストラン事業	50.0 (50.0)	役員の兼任1名
T & N アグリ(株)	東京都渋谷区	100	レストラン事業	50.0 (50.0)	役員の兼任1名
らでいっしゅぼーや(株)	東京都港区	867	レストラン事業	21.6 (21.6)	役員の兼任なし
(株)絶品豆腐	東京都渋谷区	10	レストラン事業	50.0 (50.0)	役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱ドトールコーヒー	(1) 売上高	66,034百万円
	(2) 経常利益	3,788百万円
	(3) 当期純利益	1,231百万円
	(4) 純資産額	44,136百万円
	(5) 総資産額	56,381百万円

日本レストランシステム㈱	(1) 売上高	28,225百万円
	(2) 経常利益	3,098百万円
	(3) 当期純利益	1,465百万円
	(4) 純資産額	30,667百万円
	(5) 総資産額	35,319百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	1,181(2,484)
カフェ事業	461(2,833)
卸売事業	452 (183)
全社(共通)	224 (103)
総計	2,318(5,603)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
31	37.4	2年1ヶ月	5,740

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動の低下が生じ、その後はサプライチェーンの復旧と震災復興の公的需要の下支えにより、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、欧州債務危機が依然として解決されないことや中国の成長鈍化等による世界経済の減速懸念、また、円高やタイで発生した大洪水による企業の収益圧迫懸念により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

外食業界におきましても、低迷する雇用情勢が続き所得環境の改善が見込めない中、消費者の節約志向や内食傾向、さらには原材料価格の上昇により厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で55店舗（直営店舗27店舗、加盟店舗19店舗、海外9店舗）を新規に出店するとともに、ブランド価値の向上策、業務の効率化、新規業態の立ち上げ、新メニュー開発など既存事業の強化に努めました。新たな取り組みといたしましては、海外事業の一層の拡大のためにシンガポールの業務提携先企業を子会社化し、台湾において子会社を設立するとともに、中国では上海に初めて出店しました。また、事業会社ごとに行っていた海外事業を一元的に管理し、スピード感を持って事業展開できるように100%子会社「D&Nインターナショナル株式会社」を設立しました。同社は、当連結会計年度末現在、海外においてシンガポール14店舗、上海4店舗、台湾2店舗、合計20店舗を運営しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,077億21百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益70億96百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益74億75百万円（前年同期比7.7%減）、当期純利益25億13百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<レストラン事業>

レストラン事業における新展開としましては、「星乃珈琲店」、「牛たん焼き仙台辺見」の新規業態を開発し、これらの業態の多店舗化に努めました。また、新メニュー開発や業態変更などを積極的に推し進めました。海外展開については、シンガポールでは事業展開の加速化のために業務提携先である「The Asian Kitchen Food Company Pte Ltd」を子会社化するほか、子会社の再編を行いました。同地域では「洋麺屋五右衛門」4店舗と「The Asian Kitchen」1店舗を出店しました。中国では、営業基盤確立のため、上海に「洋麺屋五右衛門」3店舗と「洋食 寅八軒」の1店舗を出店しました。

以上の結果、レストラン事業における売上高は349億28百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は32億97百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

<カフェ事業>

カフェ事業では、ドトールコーヒーショップにおいて「シンプルなのに工夫された、毎日食べても飽きないメニュー」をコンセプトに、忙しくても手軽に朝食を摂れると大変ご好評いただいている朝だけセットのリニューアルや定期的に新商品を発売するなど、魅力ある商品作りに注力いたしました。また、ドトールコーヒーショップ30周年を機に、瞬時にブランドを判別できるように、店舗看板、サイン、販促物、消耗品などに使用するロゴを「DOUTOR」のシンプルなデザインに統一しております。店舗改装においても、街のアイコンショップ、ランドマークとなるようなデザイン設計に変更することで、ブランド力の強化に努めました。海外展開については、台湾において現地法人100%子会社を設立し、加盟店であったドトールコーヒーショップ2店舗を譲受け、直営での運営を開始し、本格的な事業の拡大に向けた基盤の整備を行いました。

以上の結果、カフェ事業における売上高は289億64百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は19億27百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

<卸売事業>

一般卸売事業では、スーパーなどの量販店向け商品の販売拡大、ドリップコーヒーやコーヒー原料の販路拡大に努めたほか、チルド飲料における定番商品の販売拡大と新商品の継続的な投入により、売上の拡大に努めました。また、海外展開では、韓国に続き台湾市場においてもドトールブランドのチルド飲料の発売を開始し、現地のお客様に大変ご好評をいただくなど、業容の拡大を図ることができました。

以上の結果、卸売事業における売上高は438億27百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は49億25百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億87百万円増加し、208億98百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益56億76百万円、減価償却費37億24百万円、法人税等の支払額46億78百万円等により、67億58百万円（前年同期比31.5%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出21億10百万円、海外事業における関係会社株式の取得1億58百万円等により、18億73百万円（前年同期比57.3%減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出9億40百万円や、配当金の支払額12億73百万円等により29億90百万円（前年同期比27.4%減）の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
レストラン事業(百万円)	2,557	85.2
カフェ事業(百万円)	1,178	125.1
卸売事業(百万円)	8,278	122.9
合計(百万円)	12,014	112.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
レストラン事業(百万円)	5,451	106.2
カフェ事業(百万円)	5,356	102.5
卸売事業(百万円)	22,768	108.2
合計(百万円)	33,575	106.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行なっておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
レストラン事業(百万円)	34,928	101.5
カフェ事業(百万円)	28,964	97.1
卸売事業(百万円)	43,827	107.5
合計(百万円)	107,721	102.6

- (注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高を示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及びその割合については、いずれも売上高の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の世界経済を展望しますと、欧州の債務危機が依然として解決されないことによる減速懸念、また、原油など資源価格の上昇に連動した原材料価格の高止まり等から不安定な状況が予想されます。国内経済も、人口減から生じる需要不足に加え、今後、消費税の引き上げによる景況感の悪化が見込まれること、更に、電力の供給不安があることから、不透明な状況が続くものと想定されます。

外食産業を取り巻く環境も、個人所得の低迷による外食頻度の減少、低価格競争の継続、原材料価格の上昇により、厳しい経営環境にあります。

このような環境下、当社グループではリ・ブランディングや新商品の開発を含めた商品力のアップ、新規出店、新業態開発のほか、グループのノウハウの共有化による収益シナジーの創出により高収益の体質を目指すとともに、高成長が期待できるアジアを中心とした海外事業の本格的な展開を図る所存であります。今後は高収益と高成長を兼ね備えた企業として、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すために、以下の施策を重点的に行ってまいります。

既存事業の再強化（既存店の強化、ブランド価値向上）

効率化の徹底（不採算店舗の閉鎖、業態転換の促進、イニシャルコストの低減）

新規出店（出店候補地の厳選、新規出店の拡大促進）

シナジー効果の拡大（資材・食材の効率的な調達によるコスト削減、複合店・併設店・新業態の開発）

成長戦略の一環としてM & Aによる事業拡大

成長機会が最も高いアジア市場を中心とするグローバル展開

内部統制強化によるガバナンス体制の確立とコンプライアンス遵守

4【事業等のリスク】

記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

コーヒー生豆価格相場及び為替相場の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー生豆の価格は、国際的なコモディティ価格の高騰による相場の上昇や、昨今の新興国における需給の状況、生産地における天候等の影響を受けることがあります。このような影響をヘッジする目的で、ニューヨーク生豆相場に基づく商社からの見積り提示価格をベースに、生豆の先物買契約を締結し原料確保を行っており、また、その際為替相場の影響を回避する目的で実需の範囲内において為替の先物予約を実施しております。しかし、相場の変動状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、お客様に飲食を提供するために「食品衛生法」の規制を受けております。従来より、定期的に第三者機関による細菌、及び衛生検査を各店舗で実施しておりますが、万一、食中毒事故等が発生し営業停止等の処分を受けたり、法的規制が強化された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による影響について

当社グループは、特に出店が集中している地域である首都圏や大都市において、地震や大規模な台風、異常気象等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗の賃借物件への差入保証金等について

当社グループの事務所及び直営店舗は、そのほとんどが建物を賃借しております。賃借に際して差し入れる保証金等については、平成24年2月末時点で、当社グループで215億円強あります。万一、賃借先である家主の倒産等により一部回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定の家主に対し出店が集中しないように取り組んでおります。

出店政策について

当社グループが出店する際の出店先の選定につきましては、店舗の収益性を重視しており、差入保証金や家賃などの出店条件、商圈人口、競合店舗の有無等を勘案した上で一定条件を満たしたものを対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、店舗環境の変化や経済的要因により店舗毎の収益性が損なわれた場合、減損損失を認識する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を有しております。当情報の管理については個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与えるばかりでなく、当社グループの社会的信用の失墜につながる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 国内フランチャイズ契約

「ドトールコーヒーショップ」チェーン加盟契約

(a) 契約の本旨

(株)ドトールコーヒーと「ドトールコーヒーショップ」チェーンに加盟し事業を行なおうとする事業者(加盟者)との間の相互の利益に基づく共存共栄と永続的な提携関係を保持することを目的とする。

(b) 契約内容

(イ) 加盟店は本部より許可された商標、サービスマーク等を使用することができる。

(ロ) 加盟店は本部が提供するノウハウ、システム等を利用することができる。

(ハ) 加盟店は営業を開始するに当たり、本部よりインストラクターの派遣を受けられるものとする。

(ニ) 加盟に際し、(株)ドトールコーヒーが徴収する加盟契約料、ロイヤリティ等に関する事項

加盟金：チェーン加盟金 150万円(新規加盟時のみ) 出店準備金 150万円(店舗出店時)

保証金：チェーン保証金 150万円(新規加盟時のみ) 出店保証金 150万円(店舗出店時)

ロイヤリティ 売上高の2%

設計管理料 店舗設計等1件につき基本料110万円+(契約坪数-10坪)×4万円

研修費 20万円(1名分)

(c) 契約期間

契約日以降最初に到来する3月1日から5年間。期間満了後は協議の上更新できる。

「エクセルシオール・カフェ」チェーン加盟契約

契約の本旨、契約内容については、ロイヤリティが売上高の3%であるほかは、上記「ドトールコーヒーショップ」チェーン加盟契約と基本的に同一内容であります。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年2月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積りおよび予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積りおよび予測を行っています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産残高は、期末における現預金や棚卸資産等の増加から1,028億45百万円となりました。負債につきましては、退職給付引当金等の増加により209億5百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から819億39百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが67億58百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが18億73百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが29億90百万円の支出となりました。

当連結会計年度の詳細につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	79.8	79.6	79.6
時価ベースの自己資本比率(%)	57.0	52.7	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	237.9	223.6	212.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営陣の問題意識と今後の方針

当社は、日本レストランシステム(株)と(株)ドトールコーヒーの両社の共同株式移転により設立された共同持株会社であります。

当社グループの経営陣は、近年の外食産業を取り巻く環境は一段と厳しくなっており、企業間の格差も鮮明になることが予想されると認識しております。

このような状況下、統合により、両社の持つ経営資源とノウハウの有効活用により、(株)ドトールコーヒーの強みである「飲」と、日本レストランシステム(株)の強みである「食」を更に強化・発展させていくとともに、(株)ドトールコーヒーの店舗展開力及び日本レストランシステム(株)の業態開発力の融合による新たな価値創造を最大限発揮できる体制を確立することで、グループ価値の最大化を推進していきます。

また、多様化したお客様の心の奥底にある期待感に応えることのできる「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループは、主に長期的な視点に立った外食事業の売上拡大のための投資及びリスク管理体制強化のための投資を行い、その投資総額は23億98百万円となりました。なお、当連結会計年度において生産能力あるいは販売能力に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。また、投資額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用等への投資を含んでおります。

（レストラン事業）

当連結会計年度においては、「The Asian Kitchen Food Company Pte Ltd」を子会社化したことも含め、海外において20店舗の出店を行いました。また国内においても、新規出店や新業態の開発による改装投資を行いました。これらにより10億61百万円の設備投資（差入保証金、敷金含む）を行ないました。

（カフェ事業）

当連結会計年度においては、「ドトールコーヒーショップ」の新規出店や全面的な改装を実施したこと等により10億17百万円の設備投資（差入保証金、敷金含む）を行いました。

（卸売事業）

当連結会計年度においては、洋菓子卸売りを行っているD & Nコンフェクショナリーにおいて、当社グループ外へ向けた卸売上拡大に伴う新規設備の導入を図ったこと等により、卸売事業全体で2億2百万円の設備投資を行ないました。

（全社共通）

当連結会計年度においては、ドトールコーヒーにおける工場設備の増強等により、全社共通として1億16百万円の設備投資を行ないました。

2【主要な設備の状況】

平成24年2月29日現在における当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ドトールコーヒー	営業店舗 北海道・東北地 区	カフェ事業	店舗設備	199	- (-)	4	204	14
㈱ドトールコーヒー	営業店舗 関東地区	カフェ事業	店舗設備	3,950	- (-)	139	4,090	210
㈱ドトールコーヒー	営業店舗 甲信越・北陸地 区	カフェ事業	店舗設備	0	- (-)	0	0	0
㈱ドトールコーヒー	営業店舗 中部地区	カフェ事業	店舗設備	220	- (-)	3	224	16
㈱ドトールコーヒー	営業店舗 関西地区	カフェ事業	店舗設備	601	- (-)	21	623	44
㈱ドトールコーヒー	営業店舗 中国地区	カフェ事業	店舗設備	217	- (-)	5	222	11
㈱ドトールコーヒー	営業店舗 九州地区	カフェ事業	店舗設備	205	- (-)	5	210	13
㈱ドトールコーヒー	本社等	卸売事業	販売設備	1,015	737 (263.0)	52	1,805	354
㈱ドトールコーヒー	関東工場 千葉県船橋市	全社（共通）	焙煎設備	170	127 (3,305.0)	74	373	24
㈱ドトールコーヒー	関西工場 兵庫県加東市	全社（共通）	焙煎設備	1,332	1,051 (16,053.2)	632	3,016	27
㈱ドトールコーヒー	全社共通	全社（共通）	土地他	473	841 (136,513.8)	19	1,334	152
日本レストランシステム㈱	営業店舗 北海道・東北地 区	レストラン 事業	店舗設備	484	418 (5,933.4)	23	927	35
日本レストランシステム㈱	営業店舗 関東地区	レストラン 事業	店舗設備	3,213	2,599 (13,575.2)	239	6,053	473
日本レストランシステム㈱	営業店舗 中部地区	レストラン 事業	店舗設備	778	506 (4,607.4)	49	1,334	83
日本レストランシステム㈱	営業店舗 関西地区	レストラン 事業	店舗設備	835	433 (2,283.6)	53	1,322	119
日本レストランシステム㈱	営業店舗 中国地区	レストラン 事業	店舗設備	59	150 (976.2)	1	211	7
日本レストランシステム㈱	営業店舗 九州地区	レストラン 事業	店舗設備	487	589 (5,212.9)	19	1,096	39
日本レストランシステム㈱	工場 東京セントラル キッチン等	レストラン 事業	店舗設備	303	1,506 (3,233.1)	42	1,852	12
日本レストランシステム㈱	物流 鶴の木物流セン ター等	レストラン 事業	店舗設備	211	853 (2,671.9)	6	1,071	5
日本レストランシステム㈱	本社等	レストラン 事業	店舗設備	408	795 (719.7)	13	1,216	48
日本レストランシステム㈱	福利厚生施設 雪が谷寮等	レストラン 事業	店舗設備	609	1,573 (3,272.6)	0	2,183	0

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数には、パートタイマー等の臨時雇用者数は含まれておりません。

3. 上記の他、主要なリース資産の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
(株)ドトールコーヒー	直営店舗	カフェ事業	店舗設備等	980
日本レストランシステム(株)	直営店舗	レストラン事業	店舗設備等	955

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資について、店舗については収益性を勘案し、連結会社各社につきましてはグループとしての投資効率を考慮して、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成24年2月29日現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ドトール コーヒー	新規直営店 (5店舗等)	カフェ事業	店舗設備	2,100	-	自己資金	平成24年3月	平成25年2月	-
日本レストラ ンシステム(株)	新規直営店 (15店舗等)	レストラン 事業	店舗設備	1,000	-	自己資金	平成24年3月	平成25年2月	-

(注) 1. 投資予定金額には差入保証金、敷金が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	50,609,761	50,609,761	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	50,609,761	50,609,761	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日 (注)	50,609,761	50,609,761	1,000	1,000	1,000	1,000

(注) 株式移転による設立であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年2月29日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	26	237	123	26	44,257	44,709	-
所有株式数 (単元)	-	76,362	745	101,526	79,852	40	246,618	505,143	95,461
所有株式数の 割合(%)	-	15.11	0.15	20.10	15.81	0.01	48.82	100.00	-

(注) 自己株式2,418,306株は、「個人その他」に24,183単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成24年2月29日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大林 豁史	東京都世田谷区	6,748	13.33
株式会社 マダム・ヒロ	東京都世田谷区奥沢 5 - 31 - 8	3,728	7.37
鳥羽 博道	東京都大田区	2,430	4.80
株式会社バードフェザーリン ク	東京都世田谷区等々力 2 - 27 - 2	2,300	4.54
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,815	3.59
日本スタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,343	2.65
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門 2 - 2 - 1	1,320	2.61
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー) サブ アカウト アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (常任代理人 東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,244	2.46
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウト (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (常任代理人 東京都中 央区月島 4 - 16 - 13)	1,206	2.38
山内 実	東京都目黒区	924	1.83
計	-	23,060	45.56

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 当社は2,418千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.78%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年2月29日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,418,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,096,000	480,960	
単元未満株式	普通株式 95,461		
発行済株式総数	50,609,761		
総株主の議決権		480,960	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株含まれております。

【自己株式等】

(平成24年2月29日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ドトール・日レスホールディングス	東京都渋谷区猿楽町10番11号	2,418,300		2,418,300	4.78
計		2,418,300		2,418,300	4.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月1日～平成24年2月29日)	1,500,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	906,800	940,298,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	593,200	559,701,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	39.55	37.31
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	39.55	37.31

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	278	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己 株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,418,306	-	2,418,306	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における処理株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、高収益と成長を両立させ、外食業界のエクセレント・リーディングカンパニーを目指します。配当につきましては、業績に応じた配当を基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%から30%を目処に利益還元を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の配当につきましては、基本方針及び当期間の業績を総合的に勘案し、1株につき13円の間配当金を実施し、期末配当金も1株につき13円とし、年間配当金は26円の配当といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月13日取締役会決議	638	13
平成24年5月29日定時株主総会決議	626	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	2,210	2,060	1,463	1,457	1,105
最低(円)	1,406	1,160	1,111	1,050	800

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	980	992	999	1,015	1,090	1,093
最低(円)	906	926	928	972	989	1,042

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		山内 実	昭和25年10月11日生	昭和51年10月 ショウサンレストラン企画株式 会社(現日本レストランシステ ム株式会社)入社 平成3年8月 日本レストランシステム株式会 社経理部長 平成5年7月 日本レストランシステム株式会 社取締役 平成8年7月 日本レストランシステム株式会 社常務取締役管理本部長 平成16年8月 日本レストランシステム株式会 社専務取締役管理本部長 平成17年8月 日本レストランシステム株式会 社代表取締役社長(現任) 平成17年10月 日本レストランコンフェクショ ナリー株式会社(現D&Nコン フェクショナル株式会社)代 表取締役会長 日本レストランベジ株式会社代 表取締役会長 日本レストランデリバリー株式 会社代表取締役会長(現任) 日本レストランフーズ株式会社 代表取締役会長(現任) 日本レストランサプライ株式会 社代表取締役会長(現任) 日本レストランプロダクツ株式 会社代表取締役会長(現任) エフアンドエフシステム株式会 社代表取締役会長(現任) 平成19年10月 当社取締役 平成20年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成20年9月 D&Nレストランサービス株式 会社代表取締役社長(現任)	注3	924,476
代表取締役 社 長		星野 正則	昭和34年10月22日生	昭和58年4月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成12年6月 株式会社ドトールコーヒー取締 役店舗開発本部長 平成14年6月 株式会社ドトールコーヒー常務 取締役店舗開発統括本部長 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー専務 取締役店舗開発統括本部長 平成17年7月 株式会社ドトールコーヒー取締 役副社長店舗開発統括本部長 平成19年4月 株式会社ドトールコーヒー取締 役副社長 平成19年10月 当社取締役 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年9月 D&Nレストランサービス株式 会社代表取締役会長(現任) 平成21年10月 株式会社サンメリー代表取締役 会長(現任) 平成23年5月 株式会社ドトールコーヒー代表 取締役会長(現任) 平成23年5月 D&Nカフェレストラン株式会 社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 株式会社Les Deux代表取締 役社長(現任) 平成23年8月 D&Nインターナショナル株式 会社代表取締役社長(現任)	注3	8,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		木高 毅史	昭和38年12月12日生	昭和58年4月 日本レストランシステム株式会 社入社 平成14年4月 日本レストランシステム株式会 社経理部長 平成16年5月 日本レストランシステム株式会 社執行役員経理部長兼経営管理 部長 平成17年8月 日本レストランシステム株式会 社取締役管理本部長 平成19年10月 当社取締役 平成20年5月 日本レストランシステム株式会 社常務取締役(現任) 平成22年5月 当社常務取締役(現任)	注3	16,870
取締役		大林 豁史	昭和19年8月4日生	昭和48年8月 株式会社ポルツ・ジャパン(南 インド株式会社に商号変更し、平 成13年6月日本レストランシス テム株式会社と合併)設立 代表 取締役社長 昭和48年10月 ショウサンレストラン企画株式 会社(現日本レストランシステ ム株式会社)取締役 昭和51年2月 ショウサンレストラン企画株式 会社(現日本レストランシステ ム株式会社)代表取締役専務 昭和52年8月 ジャーマンレストランシステム 株式会社(現日本レストランシ ステム株式会社)取締役 昭和53年6月 上記ショウサンレストラン企画 株式会社とジャーマンレストラ ンシステム株式会社が合併して 日本レストランシステム株式会 社代表取締役専務 昭和54年7月 日本レストランシステム株式会 社代表取締役社長 平成17年8月 日本レストランシステム株式会 社代表取締役会長(現任) 平成19年10月 当社代表取締役会長 平成20年1月 日本レストランハムソー株式会 社代表取締役会長(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成22年8月 株式会社絶品豆腐代表取締役会 長(現任)	注3	6,748,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		鳥羽 豊	昭和39年3月26日生	昭和63年9月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成7年6月 株式会社バードフェザーハワイ 代表取締役社長(現任) 平成11年6月 株式会社ドトールコーヒー取締 役DCS統括本部長 平成12年6月 株式会社ドトールコーヒー常務 取締役事業統括本部長 平成12年10月 株式会社バードフェザー代表取 締役社長(現任) 平成14年4月 株式会社ドトールコーヒー常務 取締役FC統括本部長 平成14年4月 株式会社ドトールコーヒーハワ イ代表取締役社長 平成15年11月 株式会社ドトールコーヒー常務 取締役営業統括本部長 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー専務 取締役営業統括本部長 平成17年7月 株式会社ドトールコーヒー代表 取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社マグナ代表取締役社長 平成19年10月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成22年3月 株式会社Les Deux代表取 締役社長	注3	829,900
取締役		稲森 六郎	昭和33年4月13日生	平成16年8月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成18年6月 株式会社ドトールコーヒー取締 役商品統括本部長 平成19年4月 株式会社ドトールコーヒー常務 取締役管理統括部長 平成19年10月 当社取締役(現任) 平成20年5月 株式会社ドトールコーヒー常務 取締役商品統括本部長(現任) 平成20年8月 D&Nコンフェクショナリー株 式会社代表取締役社長(現任) 平成24年5月 株式会社サンメリー代表取締役 社長(現任)	注3	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		青木 幸隆	昭和35年5月14日生	昭和60年9月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー執行役員 平成20年4月 株式会社ドトールコーヒー上席執行役員 平成21年5月 株式会社ドトールコーヒー取締役管理統括本部長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	注3	3,400
取締役		津田 庄三	昭和21年4月10日生	昭和48年10月 ショウサンレストラン企画株式会社(現日本レストランシステム株式会社)入社 平成10年7月 日本レストランシステム株式会社取締役 平成16年1月 エフアンドエフシステム株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 当社取締役(現任)	注3	456,839
取締役		財前 宏	昭和9年1月1日生	昭和32年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年6月 三菱商事株式会社取締役 平成4年5月 三菱商事株式会社常務取締役 平成7年6月 三菱商事株式会社専務取締役 平成8年6月 三菱商事株式会社取締役副社長 平成14年6月 株式会社ジェイテック監査役(現任) 平成15年6月 株式会社ドトールコーヒー監査役 平成19年10月 当社取締役(現任)	注3	1,900
取締役		五味 淳吾	昭和17年4月9日生	昭和36年4月 日興証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)入社 平成6年8月 日興証券株式会社奈良支店長 平成9年2月 日興証券株式会社高崎支店法人部長 平成11年3月 日興証券株式会社退社 平成22年5月 当社取締役(現任)	注3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		郷井 義郎	昭和20年5月21日生	昭和54年10月 日本レストランシステム株式会社入社 平成14年8月 日本レストランシステム株式会社取締役 平成18年8月 日本レストランシステム株式会社常務取締役 平成22年5月 日本レストランシステム株式会社常勤監査役(現任) 平成22年5月 当社常勤監査役(現任)	注4	45,549
常勤監査役		宮林 哲夫	昭和24年11月1日生	昭和50年4月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成11年9月 株式会社ドトールコーヒー監査室室長 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー常勤監査役(現任) 平成19年10月 当社常勤監査役(現任)	注4	1,120
監査役		梶川 浩	昭和14年2月2日生	昭和39年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成5年4月 丸紅株式会社砂糖貿易部長 平成6年4月 丸紅株式会社食品原料部長 平成7年4月 丸紅食料株式会社専務取締役営業本部長 平成9年6月 丸紅食料株式会社代表取締役社長 平成16年4月 丸紅食料株式会社顧問 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー監査役 平成19年10月 当社監査役(現任)	注4	1,100
監査役		吉島 重鐵	昭和17年6月4日生	昭和41年4月 日清製粉株式会社入社 平成5年6月 日清飼料株式会社取締役水産部長 平成12年6月 日清飼料株式会社常務取締役水産部長 平成15年10月 日清丸紅飼料株式会社常務取締役水産部長 平成17年7月 日清丸紅飼料株式会社顧問 平成19年10月 当社監査役(現任)	注4	-
計						9,041,454

(注) 1 取締役財前宏及び五味淳吾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役梶川浩及び吉島重鐵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループの持つ経営資源とノウハウを有効活用し、店舗展開力と業態開発力の融合による新たな価値創造を最大限発揮できる体制を確立することで、企業価値・株主価値の最大化を推進し、多様化したお客様の心の奥底にある期待感に応えることのできる「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指しております。

企業統治の体制

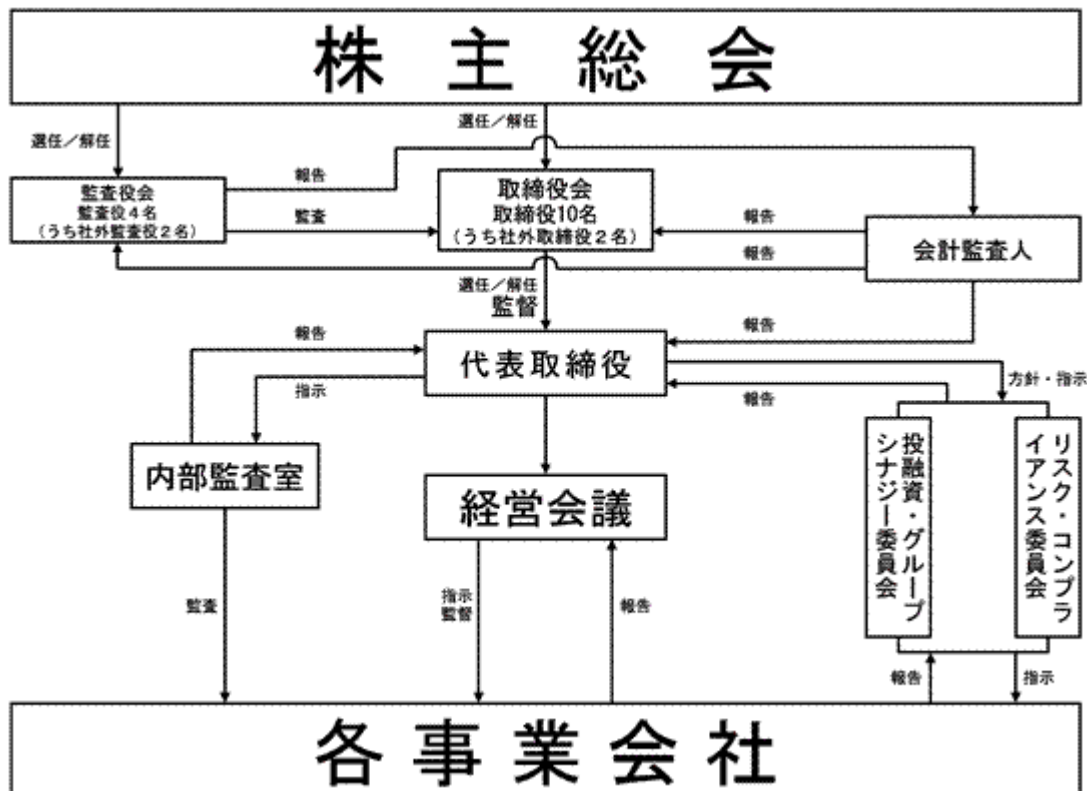
イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役10名で構成され、うち2名は社外取締役であります。取締役会は、毎月1回開催のほか、必要に応じて随時開催し、重要業務執行について審議・決定するほか、職務執行状況を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。

当社は監査役設置会社制度を採用し、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成しております。監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、経営会議内容の把握などを実施し、経営全般および個別案件に関して取締役の業務執行を監査することとしております。

業務執行に関しましては、意思決定の迅速化の観点から、会長、社長および取締役会の主要メンバーからなる経営会議を設置し、当社および当社グループ会社の業務執行に関する重要事項を協議し、運営してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社グループは、持株会社のもとに事業を展開する事業会社を置く体制をとっております。持株会社である当社はグループの一元的なガバナンスの中心にあって、グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理等を行い、グループ全体の経営を統括することにより、株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めております。

当社ではコーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図る目的から、社外取締役制を導入するとともに、取締役の任期を1年といたしております。有価証券報告書提出日現在において、社外取締役2名を含む10名から構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに、経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役2名を含む4名から構成される監査役会が経営を監視し、その健全強化に努めております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社並びに当社グループでは、全ての役員および従業員が適正な業務を行うための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本的な考え方は以下のとおりであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - () 取締役会は、法令等遵守（以下「コンプライアンス」という。）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受ける。
 - () 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
 - () 内部監査室は、内部統制システムが有効に機能し、運営されているか調査し、整備方針・計画の実行状況を監視する。調査結果は、代表取締役社長に報告する。
 - () 代表取締役社長は、取締役の中からコンプライアンスを推進する責任者を任命し、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに取締役及び使用人のコンプライアンス教育を推進し、意識の維持・向上に努める。また、任命を受けた取締役は、重要な問題を随時取締役会に報告する。
 - () 当社グループは、健全な会社経営の為、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。
- ・損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - 取締役会にて経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、検討をするとともに想定されるリスクについては、各部門及び各事業会社の責任者が研修や会議を通じて具体的なリスク管理対応策を検討、実施する。また、認識された事業運営上のリスクのうち、重要な内容については、対応方針を取締役会において決定し、各関係責任者がこれを実行することでリスクの発生を防止する。
 - なお、不測事態が発生し、または発生するおそれが生じた場合、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設け迅速に対応し、事態の早期収拾に努めるとともに、原因追究を行い再発防止に努める。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 取締役会を経営方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関として、定例で月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を招集する。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役及び事業会社の責任者が出席する経営会議を毎週1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。取締役の職務権限、担当業務に関しては、取締役会規程、職務権限規程等に基づき明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理（文書管理規程）を行い、必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。また、情報の管理についてはセキュリティに関するガイドライン、個人情報保護法に関する基本方針を定めて対応する。

- ・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - () 当社子会社におけるリスク管理、コンプライアンス管理及び内部監査については互いに緊密な連携をとり進め、当社業務運営の基本方針に準じて業務遂行を行う。また、子会社の経営に関しては、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
 - () 当社グループは、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性の確保及び関連法規の遵守については、内部統制の充実を図るとともに、より有効に機能する為、評価、維持及び改善等を行う。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 取締役会は、監査役の求めにより必要に応じて監査役の業務補助を行う使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議を行う。
 - 監査役から監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関する限りにおいては、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 取締役及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項（コンプライアンス、リスクに関する事項を含む）ならびに業務執行の状況及び結果を監査役に報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査役会に報告する。
 - なお、監査役及び監査役会への報告は、誠実に洩れなく行うこととし、定期的な報告に加えて必要に応じその都度遅延無く行う。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的な情報交換をする場を設けるほか、取締役会に出席し積極的に発言する。常勤監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、社内や子会社の重要な会議へ参加し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。
 - 取締役または取締役会は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査への協力、監査役の職務遂行上、監査役が必要と認めた場合、弁護士及び公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境の体制を整備する。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ傘下に外食事業を行う多業態のチェーンと物販事業を経営しております。その事業領域は広範であり、多数の店舗でお客様の嗜好に合う商品を提供しております。それゆえ、食品衛生法等の遵守すべき法律も多く、食中毒や自然災害などの損失の危険も想定されております。このような事業特性のもとで、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し適切に運用すること、そして適宜見直しをかけていくことが経営上重要な課題であると考えております。取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としましては、代表取締役社長がリスク・コンプライアンス委員会にコンプライアンスを推進する責任者を任命し、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めると共に取締役及び使用人のコンプライアンスの意識の維持・向上に努めております。また、任命を受けた者は、重要な問題を随時取締役会に報告するとともに、相談・通報体制（内部通報制度）を設けております。さらに、リスク体制の整備状況として、想定されるリスクについては、研修制度で従業員教育に努めるほか、情報管理責任者のもとで情報の一元化を行い、緊急対応時マニュアルを整備し定期的な見直しを行っております。万一、不測の事態が発生した場合には、リスク・コンプライアンス委員会に経営トップ直轄の対策本部を設け、迅速に対応するとともに、事態の早期収拾を図り、原因追求を行うことで再発の防止に努めることとしております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任の限度額を同法第425条第1項各号が定める額の合計額とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室(現在4名体制)は、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社、子会社、および孫会社の内部監査を実施しております。また監査役会と連携をとりながら内部監査を実施し、内部監査室長が監査結果を適宜報告しております。

監査役は取締役会に出席し、必要に応じて担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、経営会議内容の把握などを実施し、経営全般および個別案件に関して取締役の業務執行を監査しているほか、監査法人や内部監査室とも情報交換を適宜行なっております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会社法における計算書類および金融商品取引法における財務書類の監査を依頼しております。

同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はありません。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：平井 清氏、橋本 裕昭氏、佐藤 義仁氏

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士21名 その他16名

(注)継続監査年数については、7年を超える者がおりませんので記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。当社株式の保有状況については、「5 役員状況」に記載のとおりであります。また、当社との関係において、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

・ 財前宏氏は、他の会社の経営者としての長年培ってきた豊富な経営経験と業界知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

・ 五味淳吾氏は、金融業界において長年培ってきた豊富な知見・経験を基に当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

・ 梶川浩氏は、他の会社の経営者としての長年培ってきた豊富な経営経験と業界知識を積んでおり、当社取締役会に有益な助言をいただくとともに、経営執行等の適法性について中立的な監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

・ 吉島重鐵氏は、食に関する高度な専門性および豊富な経験を積んでおり、当社取締役会に有益な助言をいただくとともに、経営執行等の適法性について中立的な監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

取締役及び監査役の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	224	198	-	25	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	2
社外役員	13	13	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で了承された方法により決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ドトールコーヒーについては以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 2,232百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山崎製パン(株)	344,000	341	取引先との関係維持
明治ホールディングス(株)	46,449	178	取引先との関係維持
丸大食品(株)	971,000	263	取引先との関係維持
ケンコーマヨネーズ(株)	16,000	11	取引先との関係維持
コクヨ(株)	460,100	309	取引先との関係維持
丹青社(株)	96,000	46	取引先との関係維持
住友不動産(株)	271,000	593	取引先との関係維持
ユニ・チャーム(株)	136,500	430	取引先との関係維持

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山崎製パン(株)	344,000	376	取引先との関係維持
明治ホールディングス(株)	46,449	160	取引先との関係維持
丸大食品(株)	971,000	307	取引先との関係維持
ケンコーマヨネーズ(株)	16,000	8	取引先との関係維持
コクヨ(株)	460,100	269	取引先との関係維持
丹青社(株)	96,000	21	取引先との関係維持
住友不動産(株)	271,000	513	取引先との関係維持
ユニ・チャーム(株)	136,500	573	取引先との関係維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**イ.自己株式の取得**

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ.中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ.取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	64	-	64	-
計	93	-	93	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準等に関する情報を適時に入手に努めるとともに、会計専門誌の定期購読や監査法人の開催する研修へ参加等しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,821	19,398
受取手形及び売掛金	5,205	5,610
有価証券	2,200	1,500
商品及び製品	998	1,151
仕掛品	92	106
原材料及び貯蔵品	968	1,157
繰延税金資産	871	803
その他	1,915	2,718
貸倒引当金	106	67
流動資産合計	28,967	32,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,769	36,704
減価償却累計額	17,330	18,838
建物及び構築物（純額）	18,439	17,865
機械装置及び運搬具	4,562	4,725
減価償却累計額	3,533	3,892
機械装置及び運搬具（純額）	1,029	833
土地	13,083	13,248
リース資産	2,650	2,901
減価償却累計額	523	911
リース資産（純額）	2,127	1,990
その他	5,944	6,034
減価償却累計額	4,594	4,951
その他（純額）	1,349	1,083
有形固定資産合計	36,028	35,021
無形固定資産	1,726	1,643
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 9,136	¹ 8,878
繰延税金資産	2,501	2,149
敷金及び保証金	² 22,461	² 21,581
その他	² 1,420	² 1,192
貸倒引当金	6	0
投資その他の資産合計	35,514	33,801
固定資産合計	73,269	70,466
資産合計	102,236	102,845

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	5,536
短期借入金	2,910	2,520
未払法人税等	2,138	1,347
賞与引当金	924	955
役員賞与引当金	42	43
株主優待引当金	-	70
その他	4,506	4,808
流動負債合計	15,702	15,281
固定負債		
リース債務	895	745
退職給付引当金	1,577	1,710
資産除去債務	-	737
その他	2,690	2,430
固定負債合計	5,163	5,624
負債合計	20,865	20,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	57,233	58,471
自己株式	1,844	2,784
株主資本合計	82,248	82,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	550
繰延ヘッジ損益	262	126
為替換算調整勘定	0	4
その他の包括利益累計額合計	933	681
少数株主持分	55	76
純資産合計	81,370	81,939
負債純資産合計	102,236	102,845

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	105,011	107,721
売上原価	41,823	44,762
売上総利益	63,188	62,958
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	19,315	18,920
賞与引当金繰入額	854	878
役員賞与引当金繰入額	42	43
退職給付費用	602	569
賃借料	12,752	12,852
水道光熱費	3,087	2,989
その他	18,818	19,608
販売費及び一般管理費合計	55,474	55,861
営業利益	7,713	7,096
営業外収益		
受取利息	345	320
受取配当金	60	51
不動産賃貸料	57	51
その他	78	102
営業外収益合計	541	525
営業外費用		
支払利息	44	32
為替差損	24	24
不動産賃貸費用	45	33
持分法による投資損失	2	33
その他	38	22
営業外費用合計	155	147
経常利益	8,099	7,475
特別利益		
退店補償金収入	59	77
投資有価証券売却益	118	-
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	179	78
特別損失		
固定資産除却損	2 185	2 331
投資有価証券評価損	123	497
店舗閉鎖損失	3 185	3 192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	420
減損損失	4 288	4 303
災害による損失	-	117
その他	23	13
特別損失合計	807	1,877

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
税金等調整前当期純利益	7,472	5,676
法人税、住民税及び事業税	3,649	3,049
法人税等調整額	202	113
法人税等合計	3,447	3,162
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,513
少数株主利益	4	0
当期純利益	4,019	2,513

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	119
繰延ヘッジ損益	-	135
為替換算調整勘定	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	251
包括利益	-	2,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,765
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	25,858	25,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,858	25,858
利益剰余金		
前期末残高	54,525	57,233
当期変動額		
剰余金の配当	1,311	1,276
当期純利益	4,019	2,513
当期変動額合計	2,708	1,237
当期末残高	57,233	58,471
自己株式		
前期末残高	368	1,844
当期変動額		
自己株式の取得	1,476	940
当期変動額合計	1,476	940
当期末残高	1,844	2,784
株主資本合計		
前期末残高	81,015	82,248
当期変動額		
剰余金の配当	1,311	1,276
当期純利益	4,019	2,513
自己株式の取得	1,476	940
当期変動額合計	1,232	296
当期末残高	82,248	82,544

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	787	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	119
当期変動額合計	117	119
当期末残高	669	550
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	135
当期変動額合計	238	135
当期末残高	262	126
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	4
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	811	933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	251
当期変動額合計	121	251
当期末残高	933	681
少数株主持分		
前期末残高	14	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	20
当期変動額合計	41	20
当期末残高	55	76
純資産合計		
前期末残高	80,218	81,370
当期変動額		
剰余金の配当	1,311	1,276
当期純利益	4,019	2,513
自己株式の取得	1,476	940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	271
当期変動額合計	1,152	568
当期末残高	81,370	81,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,472	5,676
減価償却費	3,726	3,724
のれん償却額	51	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	420
減損損失	288	303
退職給付引当金の増減額（ は減少）	170	132
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	45
賞与引当金の増減額（ は減少）	59	31
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	1
固定資産除却損	185	331
店舗閉鎖損失	185	192
投資有価証券売却損益（ は益）	118	-
投資有価証券評価損益（ は益）	123	497
固定資産売却損益（ は益）	1	0
受取利息及び受取配当金	405	371
支払利息	44	32
為替差損益（ は益）	24	2
売上債権の増減額（ は増加）	206	401
たな卸資産の増減額（ は増加）	53	350
仕入債務の増減額（ は減少）	129	256
その他	163	288
小計	12,131	10,814
利息及び配当金の受取額	357	329
利息の支払額	44	31
法人税等の支払額	2,780	4,678
法人税等の還付額	194	323
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,859	6,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	5	158
投資有価証券の取得による支出	1,003	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,763	-
定期預金の払戻による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	2,579	2,110
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	310	143
敷金及び保証金の差入による支出	415	350
敷金及び保証金の回収による収入	764	1,042
貸付けによる支出	51	10
事業譲受による支出	2,360	-
その他	194	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,389	1,873

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,060	390
リース債務の返済による支出	314	419
少数株主からの払込みによる収入	37	33
自己株式の取得による支出	1,476	940
配当金の支払額	1,308	1,273
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,121	2,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,322	1,886
現金及び現金同等物の期首残高	17,689	19,011
現金及び現金同等物の期末残高	19,011	20,898

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、D&Nコンフェクショナリー(株)、D&Nカフェレストラン(株)、(株)サンメリー、(株)マグナ、日本レストランサプライ(株)、D&Nレストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株)、(株)Les Deux、Nippon Restaurant System(Singapore) Pte Ltd、和餐餐飲管理(上海)有限公司 上記のうち、(株)Les Deux、Nippon Restaurant System(Singapore) Pte Ltd、和餐餐飲管理(上海)有限公司は当連結会計年度に設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)バリューネクスト 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、D&Nコンフェクショナリー(株)、D&Nカフェレストラン(株)、(株)サンメリー、(株)マグナ、日本レストランサプライ(株)、D&Nレストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株)、(株)Les Deux、和餐餐飲管理(上海)有限公司、D&N Singapore Pte Ltd、D&Nインターナショナル(株)、台湾羅多倫和餐餐飲股?有限公司、三富餐飲設備股?有限公司 上記のうち、D&Nインターナショナル(株)、台湾羅多倫和餐餐飲股?有限公司、三富餐飲設備股?有限公司は当連結会計年度に設立し、また、D&N Singapore Pte Ltd(当期に株式取得のThe Asisn Kitchen Food Company Pte Ltdが社名変更)は、Nippon Restaurant System(Singapore) Pte Ltdを吸収合併し連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)バリューネクスト 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 T&Nネットサービス(株)、T&Nアグリ(株)、らでいっしゅぼーや(株)、(株)絶品豆腐 上記のうち、(株)絶品豆腐は平成22年8月に設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 T&Nネットサービス(株)、T&Nアグリ(株)、らでいっしゅぼーや(株)、(株)絶品豆腐</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	(2)持分法を適用していない非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)パ リュウネクスト 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれも当 期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用から除 外しております。	(2)持分法を適用していない非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)パ リュウネクスト 持分法を適用しない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、Nippon Restaurant System(Singapore) Pte Ltd 及び和餐餐飲 管理(上海)有限公司の決算日は12月31日 であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、1月1日から連結決算日2月末日ま での期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、D&NSingapore Pte Ltd 、和餐餐飲管理(上海)有限公司、台湾羅多 倫和餐餐飲股?有限公司及び三富餐餐飲設 備股?有限公司の決算日は12月31日であり ます。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、1月1日から連結決算日2月末日ま での期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切り下げ の方法) 製品、仕掛品、原材料 総平均法 店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部 の連結子会社の原材料は最終仕入原価 法 商品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法 仕込品 総平均法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切り下げ の方法) 製品、仕掛品、原材料 同左 商品、店舗食材、貯蔵品 同左 仕込品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物（建物附属設備は除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 (但し一部工場の資産については定額法によっております。) 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 商標権は、10年で償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ニ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 株主優待引当金 株主優待品の費用負担に備えるため、昨年の実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来見込まれる株主優待品に対する所要額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費は従来、支出時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したことから当連結会計年度末より、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予約 取引 ハ ヘッジ方針 原材料等の輸入に係る将来の為替変動 リスク回避のため、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘッジ 手段の相場変動の累計を比較し、両者の 変動額等を基礎にして判断してしま ず。 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左 のれんの償却については10年間の均等償 却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。
(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項		
(6) のれんの償却方法及び 償却期間		
(7) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲		
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については10年間の均等償 却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は84百万円減少し、税金等調整前当期純利益は505百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の増減額」として掲記しております。 なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は1,000百万円、「短期借入金の返済による支出」は2,060百万円であります。 また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は11百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式)	892百万円	1 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式)	856百万円
2 直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金	58百万円	2 直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金	27百万円
投資その他の資産「その他」	255百万円	投資その他の資産「その他」	27百万円
3 保証債務		3 保証債務	
金融機関借入保証		金融機関借入保証	
保証先	金額	保証先	金額
株式会社ドトールチャレンジ	25百万円	株式会社サンブリッジ	17百万円
株式会社サンブリッジ	22	株式会社トレスアルボレス	9
株式会社トレスアルボレス	10	合計	26百万円
有限会社タイコウエンタープライズ	3		
有限会社稲垣商事	3		
合計	65百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>3 店舗閉鎖損は直営店（15店舗）の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円（建物48百万円、その他2百万円）を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東 12店舗</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td>近畿 3店舗</td> </tr> <tr> <td>東北 1店舗</td> </tr> <tr> <td>東海 1店舗</td> </tr> <tr> <td>中国 1店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">その他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>保養所 2箇所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（288百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	工具、器具及び備品	1百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	154百万円	工具、器具及び備品	19	解体撤去費用等	10	リース解約損	0	合計	185百万円	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗等			関東 12店舗	建物及び構築物	238	近畿 3店舗	東北 1店舗	東海 1店舗	中国 1店舗	その他	50	保養所 2箇所	合計		288	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>3 店舗閉鎖損失は直営店（16店舗）の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192百万円（建物173百万円、その他19百万円）を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東 19店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td>近畿 3店舗</td> </tr> <tr> <td>東海 1店舗</td> </tr> <tr> <td>九州 1店舗</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">303</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（303百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの4%で割り引いて算定しております。</p>	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	257百万円	工具、器具及び備品	16	解体撤去費用等	55	リース解約損	1	合計	331百万円	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗等			関東 19店舗	建物及び構築物	279	近畿 3店舗	東海 1店舗	九州 1店舗	その他	23	合計		303
工具、器具及び備品	1百万円																																																																
合計	1百万円																																																																
建物及び構築物	154百万円																																																																
工具、器具及び備品	19																																																																
解体撤去費用等	10																																																																
リース解約損	0																																																																
合計	185百万円																																																																
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																																															
店舗等																																																																	
関東 12店舗	建物及び構築物	238																																																															
近畿 3店舗																																																																	
東北 1店舗																																																																	
東海 1店舗																																																																	
中国 1店舗	その他	50																																																															
保養所 2箇所																																																																	
合計		288																																																															
工具、器具及び備品	0百万円																																																																
合計	0百万円																																																																
建物及び構築物	257百万円																																																																
工具、器具及び備品	16																																																																
解体撤去費用等	55																																																																
リース解約損	1																																																																
合計	331百万円																																																																
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																																															
店舗等																																																																	
関東 19店舗	建物及び構築物	279																																																															
近畿 3店舗																																																																	
東海 1店舗																																																																	
九州 1店舗	その他	23																																																															
合計		303																																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,898百万円
少数株主に係る包括利益	4
計	3,902
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	117百万円
繰延ヘッジ損益	238
為替換算調整勘定	1
計	122

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	-	-	50,609,761
合計	50,609,761	-	-	50,609,761
自己株式				
普通株式	181,736	1,329,492	-	1,511,228
合計	181,736	1,329,492	-	1,511,228

(注) 自己株式の数の増加1,329,492株は、市場買付による増加1,329,300株及び単元未満株式の買取請求による増加192株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	657	13.00	平成22年2月28日	平成22年5月27日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	657	13.00	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	638	13.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	-	-	50,609,761
合計	50,609,761	-	-	50,609,761
自己株式				
普通株式	1,511,228	907,078	-	2,418,306
合計	1,511,228	907,078	-	2,418,306

(注) 自己株式の数の増加907,078株は、市場買付による増加906,800株及び単元未満株式の買取請求による増加278株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月25日 定時株主総会	普通株式	638	13.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月26日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	638	13.00	平成23年 8月31日	平成23年11月 7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	626	13.00	平成24年 2月29日	平成24年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,821百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,011百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,378百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,360百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,821百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	有価証券	2,200百万円	現金及び現金同等物	19,011百万円	流動資産	140百万円	固定資産	2,002百万円	のれん	285百万円	流動負債	44百万円	固定負債	5百万円	事業譲受の取得価格	2,378百万円	現金及び現金同等物	17百万円	差引：事業譲受による支出	2,360百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,398百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,898百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は737百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	19,398百万円	有価証券	1,500百万円	現金及び現金同等物	20,898百万円
現金及び預金勘定	16,821百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円																														
有価証券	2,200百万円																														
現金及び現金同等物	19,011百万円																														
流動資産	140百万円																														
固定資産	2,002百万円																														
のれん	285百万円																														
流動負債	44百万円																														
固定負債	5百万円																														
事業譲受の取得価格	2,378百万円																														
現金及び現金同等物	17百万円																														
差引：事業譲受による支出	2,360百万円																														
現金及び預金勘定	19,398百万円																														
有価証券	1,500百万円																														
現金及び現金同等物	20,898百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 小売事業における店舗設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
有形固定資産 工具器具及び 備品	2,374	1,721	69	583	有形固定資産 工具器具及び 備品	1,501	1,201	53	246
その他	87	67	-	20	その他	56	50	-	5
合計	2,461	1,789	69	603	合計	1,557	1,251	53	251
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			377百万円		1年内			208百万円	
1年超			296百万円		1年超			87百万円	
合計			674百万円		合計			295百万円	
リース資産減損勘定期末残高			43百万円		リース資産減損勘定期末残高			23百万円	
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			526百万円		支払リース料			380百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			26百万円		リース資産減損勘定の取崩額			22百万円	
減価償却費相当額			462百万円		減価償却費相当額			338百万円	
支払利息相当額			29百万円		支払利息相当額			10百万円	
減損損失			15百万円		減損損失			8百万円	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4.減価償却費相当額の算定方法 同左				
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。					5.利息相当額の算定方法 同左				
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なもの に係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なもの に係る未経過リース料				
1年内			122百万円		1年内			224百万円	
1年超			691百万円		1年超			854百万円	
合計			813百万円		合計			1,078百万円	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけて、元本割れの可能性が極めて低い金融商品を中心に運用を行っております。また、資金調達につきましては、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券は、合同運用指定金銭信託であり、発行会社の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金および保証金であり、差入相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用しヘッジしております。

短期借入金は、金融機関からの資金調達であり、これは主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジのみを目的とした先物為替予約であります。

金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク(相手先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高管理を実施することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ロ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券および投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、市況や業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、その目的、利用限度、取引の範囲及び組織体制等を定めた社内規程に従っております。デリバティブの利用にあたっては、実需に基づいて投機的な取引を排除し為替変動リスク回避に限定して利用するとともに、信用リスクを軽減するために信用度の高い銀行に限定して取引を行っております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められているものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	16,821	16,821	-
(2)受取手形及び売掛金	5,205	5,205	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,114	9,181	66
(4)敷金及び保証金	11,908		
貸倒引当金(1)	6		
	11,902	11,264	637
資産計	43,044	42,473	570
(5)買掛金	5,181	5,181	-
(6)短期借入金	2,910	2,910	-
(7)未払法人税等	2,138	2,138	-
負債計	10,230	10,230	-
デリバティブ取引(2)	(498)	(498)	-

(1) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期的で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等については取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来のキャッシュ・フローを国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,221
敷金及び保証金	10,553

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、上記の敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ、出店から閉店までの実質的な預託期間等を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	16,821	-	-
受取手形及び売掛金	5,205	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,200	-	-
その他有価証券	-	-	2,289
差入保証金	-	1,452	10,456
合計	24,227	1,452	12,745

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけて、元本割れの可能性が極めて低い金融商品を中心に運用を行っております。また、資金調達につきましては、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券は、合同運用指定金銭信託であり、発行会社の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金および保証金であり、差入相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用しヘッジしております。

短期借入金は、金融機関からの資金調達であり、これは主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジのみを目的とした先物為替予約であります。

金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高管理を実施することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ロ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券および投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、市況や業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、その目的、利用限度、取引の範囲及び組織体制等を定めた社内規程に従っております。デリバティブの利用にあたっては、実需に基づいて投機的な取引を排除し為替変動リスク回避に限定して利用するとともに、信用リスクを軽減するために信用度の高い銀行に限定して取引を行っております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められているものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	19,398	19,398	-
(2)受取手形及び売掛金	5,610	5,610	-
(3)有価証券及び投資有価証券	8,193	8,906	713
(4)敷金及び保証金	11,316	11,170	145
資産計	44,517	45,085	567
(5)支払手形及び買掛金	5,536	5,536	-
(6)短期借入金	2,520	2,520	-
(7)未払法人税等	1,347	1,347	-
負債計	9,403	9,403	-
デリバティブ取引(1)	(250)	(250)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等については取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来のキャッシュ・フローを国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,185
敷金及び保証金	10,265

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、上記の敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ、出店から閉店までの実質的な預託期間等を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	19,398	-	-
受取手形及び売掛金	5,610	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,500	-	-
その他有価証券	-	-	2,181
差入保証金	230	706	10,499
合計	26,738	706	12,680

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,590	990	600
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,061	970	90
	小計	2,652	1,960	691
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,226	1,838	612
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,289	3,498	1,209
	小計	3,515	5,336	1,821
	合計	6,167	7,297	1,130

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,077百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,754	118	-
合計	1,763	118	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について123百万円(その他有価証券の株式123百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

2．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,963	1,358	605
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	492	480	11
	小計	2,456	1,839	616
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	825	972	147
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,663	3,988	1,324
	小計	3,489	4,961	1,471
合計		5,945	6,800	854

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,076百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について497百万円（その他有価証券の株式497百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,679	4,740	498
	合計				

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年2月29日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	6,512	4,242	250
	合計				

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金のみであります。</p> <p>また、一部の連結子会社はこの他に複数事業制度による企業年金(全日本コーヒー厚生年金基金)に加盟していません。</p>	<p>当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社の適格退職年金制度は平成23年8月1日付で確定給付企業年金制度に移行しておりますが、これに伴う過去勤務債務の額は軽微であります。</p> <p>また、一部の連結子会社はこの他に複数事業制度による企業年金(全日本コーヒー厚生年金基金)に加盟していません。</p>

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,287	2,658
(2) 年金資産(百万円)	473	480
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,814	2,177
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	236	466
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)+(6)	1,577	1,710
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(百万円)(7)-(8)	1,577	1,710

注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用(百万円)	647	610
(1) 勤務費用(百万円)	235	227
(2) 利息費用(百万円)	41	41
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	64	50
(4) 期待運用収益	4	4
(5) 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	310	296

注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用及び、中小企業退職金共済制度拠出金は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率(%)	2.0%	0.8%
(2) 期待運用収益率(%)	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5年～10年	5年～10年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	11,711百万円	11,419百万円
年金財政計算上の給付債務の額	15,670百万円	15,249百万円
差引額	3,959百万円	3,830百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 27.82%(平成22年3月31日現在)

当連結会計年度 26.83%(平成23年3月31日現在)

(3) 上記(1)の差引額の内訳は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高6億12百万円、資産評価調整加算額12億84百万円、別途積立金及び当年度不足金20億63百万円、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高5億99百万円、資産評価調整加算額8億円、別途積立金及び当年度不足金24億31百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却を行っております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,261</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,809</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,325百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0" style="margin-left: 100px;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成23年2月28日)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">871百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,501百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.2</td></tr> </table>	土地評価差額	206百万円	賞与引当金	354	貸倒引当金	170	未払事業税	197	役員退職慰労金未払額	132	減損損失	498	退職給付引当金	620	投資有価証券	345	繰越欠損金	282	その他有価証券評価差額金	712	その他	740	繰延税金資産小計	4,261	評価性引当額	451	繰延税金資産合計	3,809	その他有価証券評価差額金	375	土地評価差額	108	繰延税金負債合計	483	繰延税金資産の純額	3,325百万円	当連結会計年度 (平成23年2月28日)		流動資産 - 繰延税金資産	871百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,501百万円	固定負債 - その他	47百万円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	3.3	評価性引当額	1.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,838</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,143</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,953百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0" style="margin-left: 100px;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成24年2月29日)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">803百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,149百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.7</td></tr> </table>	土地評価差額	141百万円	賞与引当金	403	貸倒引当金	48	未払事業税	111	役員退職慰労金未払額	117	減損損失	475	退職給付引当金	625	投資有価証券	396	繰越欠損金	285	その他有価証券評価差額金	310	資産除去債務	300	その他	622	繰延税金資産小計	3,838	評価性引当額	695	繰延税金資産合計	3,143	その他有価証券評価差額金	5	土地評価差額	45	資産除去債務	138	繰延税金負債合計	189	繰延税金資産の純額	2,953百万円	当連結会計年度 (平成24年2月29日)		流動資産 - 繰延税金資産	803百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,149百万円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	4.3	評価性引当額	4.6	税率変更による影響	2.5	のれん償却費	0.8	海外子会社の税率差異	0.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	55.7
土地評価差額	206百万円																																																																																																																												
賞与引当金	354																																																																																																																												
貸倒引当金	170																																																																																																																												
未払事業税	197																																																																																																																												
役員退職慰労金未払額	132																																																																																																																												
減損損失	498																																																																																																																												
退職給付引当金	620																																																																																																																												
投資有価証券	345																																																																																																																												
繰越欠損金	282																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	712																																																																																																																												
その他	740																																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,261																																																																																																																												
評価性引当額	451																																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,809																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	375																																																																																																																												
土地評価差額	108																																																																																																																												
繰延税金負債合計	483																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,325百万円																																																																																																																												
当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	871百万円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,501百万円																																																																																																																												
固定負債 - その他	47百万円																																																																																																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																												
住民税均等割等	3.3																																																																																																																												
評価性引当額	1.0																																																																																																																												
その他	0.5																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2																																																																																																																												
土地評価差額	141百万円																																																																																																																												
賞与引当金	403																																																																																																																												
貸倒引当金	48																																																																																																																												
未払事業税	111																																																																																																																												
役員退職慰労金未払額	117																																																																																																																												
減損損失	475																																																																																																																												
退職給付引当金	625																																																																																																																												
投資有価証券	396																																																																																																																												
繰越欠損金	285																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	310																																																																																																																												
資産除去債務	300																																																																																																																												
その他	622																																																																																																																												
繰延税金資産小計	3,838																																																																																																																												
評価性引当額	695																																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,143																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5																																																																																																																												
土地評価差額	45																																																																																																																												
資産除去債務	138																																																																																																																												
繰延税金負債合計	189																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,953百万円																																																																																																																												
当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	803百万円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,149百万円																																																																																																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																												
住民税均等割等	4.3																																																																																																																												
評価性引当額	4.6																																																																																																																												
税率変更による影響	2.5																																																																																																																												
のれん償却費	0.8																																																																																																																												
海外子会社の税率差異	0.8																																																																																																																												
その他	1.1																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	55.7																																																																																																																												

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。</p> <p>なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(事業譲受)

当社の連結子会社である㈱ドトールコーヒーは、平成22年5月1日をもってユニマットキャラバン株式会社より事業の一部を譲り受けました。

1. 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 ユニマットキャラバン株式会社

事業の内容 コーヒーの製造販売及び飲食店の経営

(2) 事業譲受を行った主な理由

ユニマットキャラバン株式会社は、これまで高級カフェ事業「カフェラミル」を24店舗、パリのティーサロンをイメージしたカフェ事業「ニナス」を11店舗、本格的なパリの雰囲気再現したカフェ・レストラン・ブランジェリー事業「オーバカナル」を7店舗展開してまいりました。これらの42店舗の事業を株式会社ドトールコーヒーが譲り受け、両社が蓄積してきた外食事業に関する経験とノウハウを活用するとともに、当社が持つ経営資源とノウハウを融合させることにより、さまざまな相乗効果を得ることができ、確実に収益を積み上げることのできる競争力の高い企業グループが形成できるものと考えております。

(3) 事業譲受日

平成22年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年5月1日から平成23年2月28日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,360	百万円
取得に直接要した支出	-	
取得原価	2,360	百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

282百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益から生じたもの。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却

5. 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額

流動資産	140	百万円
固定資産	2,002	百万円
のれん	285	百万円
流動負債	44	百万円
固定負債	5	百万円
事業譲受の取得価格	2,378	百万円
現金及び現金同等物	17	百万円
合計	2,360	百万円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

なお、影響の概算額の注記については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。なお、一部の原状回復義務に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間である1年～20年と見積り、また、割引率は当該資産の使用見込期間に応じた国債利回りを使用しており1.4292%～2.141%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	730百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17百万円
時の経過による調整額	12百万円
資産除去債務の履行による減少額	22百万円
期末残高	737百万円

(注)1 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,412	29,829	40,279	489	105,011	-	105,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,118	-	3,117	-	4,235	(4,235)	-
計	35,530	29,829	43,397	489	109,247	(4,235)	105,011
営業費用	30,507	28,249	35,842	586	95,186	2,111	97,297
営業利益(又は営業損失())	5,022	1,579	7,554	96	14,060	(6,346)	7,713
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	36,936	20,694	10,924	338	68,893	33,342	102,236
減価償却費	1,508	1,301	477	15	3,302	475	3,778
減損損失	31	241	-	-	273	15	288
資本的支出	1,607	2,900	109	-	4,617	492	5,109

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

・小売事業 …… コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売

レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店

喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店

・卸売事業 …… コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入

・その他の事業 …… 店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,471百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,342百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(1) 退職給付に係る会計基準の一部改正

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」、「カフェ事業」及び「卸売事業」を主な事業セグメントとしております。

「レストラン事業」は、主に直営店におけるレストランチェーン及びベーカリーチェーンを経営しており、食材の仕入れ、製造及び販売までを事業活動として展開しております。

「カフェ事業」は、直営店におけるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工及び店舗における販売までを事業活動として展開しております。

「卸売事業」は、主にフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工の上、フランチャイズ加盟店への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコ-ヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを経営する主な事業会社は以下のとおりです。

レストラン事業	日本レストランシステム(株)、(株)サンメリー、D & Nカフェレストラン(株)他
カフェ事業	(株)ドトールコーヒー他
卸売事業	(株)ドトールコーヒー、D & Nコンフェクショナリー(株)他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,412	29,829	40,769	105,011	-	105,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	-	1,345	1,456	1,456	-
計	34,523	29,829	42,115	106,468	1,456	105,011
セグメント利益 (又は セグメント損失)	3,098	1,580	5,514	10,193	2,479	7,713
セグメント資産	36,936	20,694	11,262	68,893	33,342	102,236
その他の項目						
減価償却費	1,508	1,301	492	3,302	423	3,726
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,607	2,900	109	4,617	492	5,109

- 注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2,479百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用3,064百万円及びセグメント間取引消去660百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額33,342百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)であります。
4. 減価償却には長期前払費用の償却費が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,928	28,964	43,827	107,721	-	107,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	-	1,516	1,623	1,623	-
計	35,035	28,964	45,343	109,344	1,623	107,721
セグメント利益 (又は セグメント損失)	3,297	1,927	4,925	10,150	3,053	7,096
セグメント資産	37,626	18,000	9,380	65,006	37,838	102,845
その他の項目						
減価償却費	1,427	1,386	508	3,322	402	3,724
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,061	1,017	202	2,281	116	2,398

- 注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 3,053百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用3,707百万円及びセグメント間取引消去747百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額37,838百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)であります。
4. 減価償却には長期前払費用の償却費が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）（単位：百万円）

	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	全社・消去	合計
減損損失	65	237	-	-	303

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）（単位：百万円）

	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	93	93
当期末残高	-	-	-	789	789

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社バードフェザー	東京都世田谷区	100	不動産賃貸業	-	兼任1名	設備の賃貸	ビルの賃貸	407	前払費用 差入 保証金	35 369
役員及びその近親者	株式会社バードフェザーハワイ	米国ハワイ州ホノルル	678千 米ドル	コーヒー豆の生産及び輸出	-	兼任1名	コーヒー生豆の仕入	コーヒー生豆の仕入	45	前渡金 買掛金	17 5
役員及びその近親者	鳥羽博道	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接4.95	-	-	顧問料等	22	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (a) 株式会社バードフェザーとの不動産賃借取引については、不動産鑑定士による算定価格を参考にて決定しております。
- (b) 株式会社バードフェザーハワイからのコーヒー生豆の仕入については、同社から提示された見積書並びに生豆市況等を勘案して決定しております。
- (c) 鳥羽博道との取引価格等は、一般取引条件により決定しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社バードフェザー	東京都世田谷区	100	不動産賃貸業	-	兼任1名	設備の賃貸	ビルの賃貸	407	前払費用 差入 保証金	35 369
役員及びその近親者	株式会社バードフェザーハワイ	米国ハワイ州ホノルル	678千 米ドル	コーヒー豆の生産及び輸出	-	兼任1名	コーヒー生豆の仕入	コーヒー生豆の仕入	29	前渡金 買掛金	17 2
役員及びその近親者	鳥羽博道	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接5.05	-	-	顧問料等	22	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (a) 株式会社バードフェザーとの不動産賃借取引については、不動産鑑定士による算定価格を参考にて決定しております。
- (b) 株式会社バードフェザーハワイからのコーヒー生豆の仕入については、同社から提示された見積書並びに生豆市況等を勘案して決定しております。
- (c) 鳥羽博道との取引価格等は、一般取引条件により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,656円16銭	1株当たり純資産額 1,698円71銭
1株当たり当期純利益 80円24銭	1株当たり当期純利益 51円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	4,019	2,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,019	2,513
期中平均株式数(千株)	50,093	48,976

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>当社グループは、このたびの東日本大震災により、東北及び関東地方の工場並びに店舗が被害を受けました。これにより建物及び設備、棚卸資産等の一部が損傷いたしました。修繕工事等に掛かる費用を含めた実質損害額は、現在調査中であります。</p> <p>なお、当該震災による被害が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響については、現時点では合理的に算定することは困難ではありますが、商品廃棄損、固定資産除却損及び復旧などに係る補修費用の発生が見込まれます。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,910	2,520	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	345	386	1.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	895	745	1.14	平成24年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,151	3,652	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末時点の借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	390	247	69	36

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(百万円)	25,920	28,735	26,801	26,263
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	780	2,138	1,634	1,122
四半期純利益金額 (百万円)	226	1,002	981	302
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4.61	20.43	19.99	6.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363	2,275
前払費用	2	2
未収還付法人税等	323	1,041
その他	28	2
流動資産合計	719	3,322
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	2,043	2,593
関係会社株式	70,264	70,314
その他	18	18
投資その他の資産合計	72,325	72,925
固定資産合計	72,326	72,926
資産合計	73,045	76,248
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,700	1,950
関係会社短期借入金	1,700	1,700
未払金	26	30
未払法人税等	2	6
預り金	3	4
賞与引当金	12	18
役員賞与引当金	25	25
株主優待引当金	-	70
流動負債合計	3,470	3,805
負債合計	3,470	3,805

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	66,594	66,594
資本剰余金合計	67,594	67,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,670	6,479
利益剰余金合計	2,670	6,479
自己株式	1,689	2,630
株主資本合計	69,574	72,442
純資産合計	69,574	72,442
負債純資産合計	73,045	76,248

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業収益		
事業会社管理収入	1 467	1 522
関係会社配当金収入	1 1,619	1 5,225
営業収益合計	2,086	5,747
売上総利益	2,086	5,747
営業費用		
役員報酬	199	233
給料及び手当	123	148
賞与引当金繰入額	12	18
役員賞与引当金繰入額	25	25
法定福利費	33	39
支払手数料	71	62
顧問料	22	22
株主優待引当金繰入額	-	70
株主優待費用	59	72
その他	68	83
営業費用合計	617	776
営業利益	1,469	4,970
営業外収益		
受取利息	25	27
業務受託料	1 105	1 123
その他	0	0
営業外収益合計	131	152
営業外費用		
支払利息	15	26
自己株式取得費用	-	5
その他	-	0
営業外費用合計	15	32
経常利益	1,585	5,090
特別損失		
事務所移転費用	8	-
特別損失合計	8	-
税引前当期純利益	1,576	5,090
法人税、住民税及び事業税	1	5
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1	5
当期純利益	1,575	5,085

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	66,594	66,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,594	66,594
資本剰余金合計		
前期末残高	67,594	67,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,594	67,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,410	2,670
当期変動額		
剰余金の配当	1,315	1,276
当期純利益	1,575	5,085
当期変動額合計	259	3,808
当期末残高	2,670	6,479
利益剰余金合計		
前期末残高	2,410	2,670
当期変動額		
剰余金の配当	1,315	1,276
当期純利益	1,575	5,085
当期変動額合計	259	3,808
当期末残高	2,670	6,479

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
自己株式		
前期末残高	17	1,689
当期変動額		
自己株式の取得	1,672	940
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	1,672	940
当期末残高	1,689	2,630
株主資本合計		
前期末残高	70,987	69,574
当期変動額		
剰余金の配当	1,315	1,276
当期純利益	1,575	5,085
自己株式の取得	1,672	940
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	1,412	2,868
当期末残高	69,574	72,442
純資産合計		
前期末残高	70,987	69,574
当期変動額		
剰余金の配当	1,315	1,276
当期純利益	1,575	5,085
自己株式の取得	1,672	940
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	1,412	2,868
当期末残高	69,574	72,442

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	同左
3. 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	同左
4. 株主優待引当金		株主優待品の費用負担に備えるため、前年の実績等を基礎に、当事業年度末において将来見込まれる株主優待品に対する所要額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費は従来、支出時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したことから当事業年度末より、翌事業年度において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が70百万円減少しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
1 関係会社との取引に係わるものが、次のとおり含まれております。 関係会社配当金収入 1,619百万円 事業会社管理収入 467百万円 業務受託料 105百万円	1 関係会社との取引に係わるものが、次のとおり含まれております。 関係会社配当金収入 5,225百万円 事業会社管理収入 522百万円 業務受託料 123百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	9,868	1,501,360	-	1,511,228
合計	9,868	1,501,360	-	1,511,228

(注) 自己株式の増加1,501,360株は、市場買付による増加1,329,300株および単元未満株式の買取請求による増加192株並びに連結子会社からの買取による増加171,868株であります。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,511,228	907,078	-	2,418,306
合計	1,511,228	907,078	-	2,418,306

(注) 自己株式の増加907,078株は、市場買付による増加906,800株および単元未満株式の買取請求による増加278株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式70,264百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式70,314百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 15 百万円 未払事業税 1 百万円 繰越欠損金 3 百万円 その他 1 百万円 繰延税金資産小計 21 百万円 評価性引当額 21 百万円 繰延税金資産合計 -	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税等 2 百万円 賞与引当金 17 百万円 株主優待引当金 28 百万円 その他 2 百万円 繰延税金資産小計 50 百万円 評価性引当額 50 百万円 繰延税金資産合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳 課税所得が発生しない為、該当ありません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳 課税所得が発生しない為、該当ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,417円04銭 1株当たり当期純利益 31円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,503円23銭 1株当たり当期純利益 103円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	1,575	5,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,575	5,085
期中平均株式数(千株)	50,261	48,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	0	-	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	-	0	0	0	0	0

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	12	18	12	-	18
役員賞与引当金	25	25	25	-	25
株主優待引当金	-	70	-	-	70

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	1,996
普通預金	278
合計	2,275

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)ドトールコーヒー	41,867
日本レストランシステム(株)	26,726
D & Nコンフェクショナリー(株)	960
D & Nカフェレストラン(株)	400
(株)サンメリー	310
D & Nインターナショナル(株)	50
合計	70,314

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および 全国各支店
買取手数料及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載URL http://www.dnh.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し「ご優待品」を贈呈する 1 優待内容 (1) 2,500円相当の商品 (2) 4,500円相当の商品 2 贈呈基準 (1) 100株以上500株未満を所有する株主 (2) 500株以上を所有する株主 3 贈呈時期 6月(予定)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第4期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）平成23年5月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第5期第1四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月15日関東財務局長に提出

（第5期第2四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出

（第5期第3四半期）（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月26日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年1月1日至平成24年1月31日）平成24年2月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年2月1日至平成24年2月29日）平成24年3月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月25日

株式会社ドトール・日レスホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドトール・日レスホールディングスが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月29日

株式会社ドトール・日レスホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドトール・日レスホールディングスが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月25日

株式会社ドトール・日レスホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平井 清
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 裕昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 義仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月29日

株式会社ドトール・日レスホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。